

## 新時代の総合的鳥獣対策と担い手育成のロールモデルを目指して

特定非営利活動法人 ファーミングサポート北海道

### 【鳥獣被害の現状】

現在の野生鳥獣による農作物被害額\*1は依然として高い水準にあり営農意欲の減退、耕作放棄、離農の増加など、数値に示される以上に深刻な影響を及ぼしています。

日本は、国土面積の約7割が中山間地域\*2を占め、そのほとんどの地域で野生動物と人間の共生を考えなければなりません。時代と共に人々の暮らしはより平和でより便利になり、大半の人は野生動物との関係を意識せずに生活してきました。しかし、ここ数年、熊やシカ・イノシシなどの農業被害に加え、人の居住圏内に頻繁に出入りしたことで、人々の生活を脅かしているという報道を頻繁に目にするようになりました。

往年の農村地域では、野生鳥獣と人との間に明確な境界線があり、お互いの生活圏をうまく調整できていたものが、近年の気候変動、都市計画、人口減少と過疎化、経済の影響による一極集中社会が起因する一次産業の縮小、耕作放棄地の増加など、多面的な理由から現在の状況になっていると考えられます。

### 【当団体の設立経緯とゾーニング論】

設立当初の代表理事である原田勝男（農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー）は、岩見沢市東部丘陵地域で長年鳥獣駆除活動に従事。地域の農業者たちの協力を得て2007年に法人化し、活動開始当時3,000万円ほどあった鳥獣被害額は10年間で9割以上が減少しました。現在の同地域では電気柵を設置しなくても十分な農作物の収量を得ることが可能となりました。

当団体設立後、原田発案のゾーニング論（人と野生鳥獣の共存を目指したすみわけ）を柱に取り組みを広め、山奥に住む鳥獣を無作為に捕獲するのではなく、野生鳥獣が生息する山林と、人が生活する里の境に罠を仕掛けて緩衝地帯を作り、人の生活圏を荒らす個体、近づきすぎた個体を選別し管理して捕獲する。また、罠の設定場所も厳選した獣道に仕掛け、里に出て被害を出す害獣だけを捕獲する。群れで行動する野生鳥獣は、仲間が罠にかかる危険な場所と認識するため近づ

かなくなり、人の生活圏と野生鳥獣の生活圏の境界線を形成することができる。

当団体はこれまで、困っている農業者を助けたいとの思いから、各地域の農業者団体や自治体の依頼で、200回を超える捕獲駆除技術の講習、現地指導など各地域でのサポートを実施してきました。

原田式ゾーニング技術は、主にくくり罠を用い、山林と田畑の境界に設置することで効果があり、銃器に比べ安全で容易にはじめることができるくくり罠は、農業者らにも扱いやすく、原田の捕獲技術を学んだ人たちからは「よく捕獲できるようになった」「目に見えて農業被害が減った」などと高い評価を受けています。



ゾーニングイメージ

### 【担い手育成の必要性】

有害鳥獣を捕獲する者、その止め刺しを行う者、防除柵の設置を行う者、食肉加工を行う者など、有害鳥獣駆除対策に携わる人や、農業者などの地域住民が主な担い手にあたります。

前述した「鳥獣被害の現状」にあるとおり、人口減少や過疎化、さらには現狩猟者の高齢化もあり担い手が減少しています。事実、これまで多くの自治体から相談を受け、担い手育成の必要性を強く感じています。

当団体では、北海道大学狩猟同好会や、酪農学園大学狩り部の学生50名程を学生会員として受け入れ、毎年岩見沢市東部丘陵地内において罠講習合宿を開催。また、原田式ゾーニング論のノウハウを、全国の自治体や鳥獣害に携わる人が学べる「里山塾」を、複数回開催するなど、担い手の育成に力を入れています。

\* 1 令和3年度の野生鳥獣による全国の被害額は約155億円（農水省HPより引用）。そのうち大型の害獣（シカ・イノシシ）による被害額は全体の7割を占め100億円を超える。

\* 2 中山間地域とは、平野の外側の周辺部から山間地までの、棚田や樹園地などが広がる山あいの地域を示します。

令和4年度には、当団体の担い手育成のノウハウが認められ、北海道庁主催のくくり罠技能講習会の講師として、道内6か所の自治体で講演を行いました。



北海道大学狩猟同好会わな合宿（現地実習）

### 【総合的鳥獣対策の取り組み】

2020年より三菱電機株式会社をはじめとした複数の企業と連携し【匠の技×AI】【追い払いと捕獲×IoT】の研究・開発や、【捕獲道具の刷新】に取り組み、持続可能な鳥獣対策の実現を目指しています。

**【匠の技×AI】**：高齢に伴い退任していく優れた捕獲技術を持った匠の技が、埋もれることの無いようにデータベース化し、さらにはAIを使い誰もがその技術を再現できるように整備し、全国どこにいても捕獲技術の習得が可能となるシステムを考案しています。

必要となるのが「ナレッジマネジメント<sup>\*3</sup>」です。我々が行っているナレッジマネジメントとは、長年にわたり鳥獣捕獲をしてきた匠たちが持つ、言語化されにくい暗黙知のノウハウや、知識を行動観察によって可視化（言語化）することです。現在、支援企業の協力のもと取り組んでいます。

**【追い払いと捕獲×IoT】**：野生動物捕獲を、センサー等でリアルタイムによる検知や、田畑を荒らした個体群の追跡や獣道の検出、捕獲後の報告書の作成など、これまで人の手によって行われた作業をデジタル化し、人手不足を補います。また、野生動物出現の際には、指向性スピーカーを用いた音による追い払いを行い、被害を未然に防ぐなど、現在、道内各地で実証試験を行っており、新聞などの各メディアでも取り上げられています。

\*3 ナレッジマネジメントは、企業や個人の持つ知識を活用し、新たな知識を創造することで価値を創出する経営手法。

**【捕獲道具の刷新】**：くくり罠、箱罠などの扱いは、従来、道具のコツを掴むまで、ある程度の力が必要となります。また、害獣捕獲時の保定や止め刺し方法には、ロープと刃物だけといった、原始的な手法が今も変わらず続けられているのが現状です。腕力に自信のない人、流血が苦手といった人たちも、安全に対処できるような道具の開発を行うことで、捕獲の門戸を広げることができます。

### 【総合的鳥獣対策からはじまる地方創生】

上記の「総合的鳥獣対策の取り組み」は、人口減少の顕著な中山間地域における農林業の振興を図ることを目的としてはじまりました。当団体は各行政からも高く評価されており、令和5年度宮崎県延岡市のデジタル田園都市国家構想「自然といのちを大切にす地域づくり」による移住・交流人口増促進事業の推進団体として選定されました。

私たちファームサポート北海道が先頭に立ち、三菱電機株式会社、農研機構、北海道大学等とプラットフォームを組み、有害鳥獣の個体数管理や、追い払いにデジタル技術を活用し、人里に近づけさせない仕組みを整備することで「安心して農業ができる里地・里山づくり」を目指します。また、自然や動物と人間の営みの調和に着目した「のべおか里山塾」による人材育成にも取り組み、自然といのちを大切にす地域づくりで移住・交流人口の増加を図ります。

当団体では今後も、こうした地方創生の基盤となる第一次産業振興のための活動を精一杯続けてまいります。



主催：北海道 令和4年度エゾシカくくり罠技能講習会

特定非営利活動法人  
ファームサポート北海道  
<https://teamwana.pro/>

